

Title	表紙 目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.4 (1959. 4)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590401--001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590401--001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 三田學會雜誌

慶應義塾經濟学会

四月号

<p>大正末期より昭和恐慌期までの沿岸漁業政策…高山隆三(八〇)</p> <p>書評及び紹介</p> <p>経済学関係文献目録</p>	<p>最近の資料(その一)……………飯田 鼎(六)</p> <p>——ユルゲン・クチンスキー「第一次世界大戦の勃発とドイツ社会民主主義」記録と分析」における日和見主義の評価をめぐって——</p>	<p>現代ナショナルリズム理論の課題……………白井 厚(四)</p> <p>——「民族」の歴史的展開とその担い手について——</p>	<p>「限界原理」と「平均原理」……………常盤 政治(七)</p> <p>——差額地代第二形態論の一考察——</p>	<p>論 説</p> <p>日本中小企業問題の国際比較……………伊東 俗吉(一)</p> <p>農業における調整的生産価格の</p>
---	---	--	--	--

第五十二卷

第四号

昭和三十四年四月十一日発行  
 昭和三十五年四月十一日発行  
 昭和三十六年四月十一日発行  
 第三種郵便物認可  
 国鉄特別扱承認  
 第一、九〇三号

昭和三十四年三月二十四日発行  
 昭和三十五年三月二十四日発行  
 昭和三十六年三月二十四日発行  
 第三種郵便物認可  
 国鉄特別扱承認  
 第一、九〇三号

三田学会雑誌

昭和三十四年三月号

定価 金九〇円 (送料別)

# MITA GAKKAI ZASSHI

(Mita Journal of Economics)

Vol. 52, No. 3

March, 1959

## CONTENTS

<p>The Change of British Capitalism and the Transformation of the Trade Union Movement in the Latter Period of the 19th Century              The Trade Union Act of 1871 ……………K. Iida ( 1 )</p> <p>An Analysis of the Ground of Small-Scale Industries Policy in India              The Problem of Output and Employment in Underdeveloped Countries ……………K. Yanaihara (21)</p> <p>Trade Unions in Mordern Economy              The Labor Supply Schedule and Wage Differentials ……………Y. Sano (36)</p> <p>“Little Business in American Economy,”              by J. D. Philips. …………… Y. Sato (53)</p> <p>Reviews and Notes</p> <p>Memorials for the late Dr. K. Kimpara</p>	<p>Page</p>
--	-------------

Published for  
**KEIO-GIJUKU KEIZAI GAKKAI**  
 (The Keio Economic Society)  
 Editorial communications to be sent to  
 the Editor, Keio-Gijuku Keizai Gakkai,  
 Keio-Gijuku University,  
 Mita, Minato-ku, Tokyo, Japan.  
 Price 90 yen

書評及び紹介

林 榮 夫 著

『戦後日本の租税構造』

大 島 通 義 (三)

日本中小企業問題の国際比較

伊 東 岱 吉

「中小企業」という言葉は、近年流行語のように使われているが、さてその概念内容となるとさうふるまいで、これを口にすると人々各人の主観や立場でまことにその意味するところはまちまちである。ある人は「零細企業」を主として考えており、ある人は小工場を、また他の人は中企業を、さらにまたある人は個人商店を思い浮かべている、といった具合である。

現実の「中小企業」と呼ばれるものの内容が「異質多元」的と評せられるように、中小規模のものから「零細」(自家労働を中心とする「生業的」なもの)をも含み、工鉱業から商業、サービス業等々にまたがり、さらに同一部門内においても業種と業態によって多種多様であって、現在の統計では最も確実な基準である従業員数別規模をもってしても、一律に、工業は従業員三〇〇人未満、商業サービス業は三〇人未満(わが国の現行規定)として区分すること

日本中小企業問題の国際比較

に元来無理がある。

アメリカでは最近工業の業種別に、従業員二五〇人(これが一般基準)、五〇〇人、さらには一、〇〇〇人までのものを、スモール・ビジネスと呼ぶことに定義が改められた(中小企業庁の一九五七年一月の新定義)。これは業種別の実態に即した定義で、日本の一律規定より進んだものであるが、それですら、政策の実際からはいろいろな問題が叫ばれている。たとえば、当局は small business の上限をひろげることによって、政策の重点を専ら上層に集中し、最も深刻な問題をもつ零細企業対策を省みない、small business という言葉の範囲がひろがりすぎて、専ら中小資本、とくに中資本を対象とすることになってきているから、こうなるのだ、ということ、自家労働を中心とする零細企業をこれと区別して特に little business と呼び、これの問題を論じた研究書も現われてきている (J. D. Phillips, Little Business in the American Economy, 1968)。